平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名　文化シヤッター株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5930　URL　http://www.bunka-s.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）茂木 哲哉
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）西村 浩一　TEL　03-5844-7200
四半期報告書提出予定日　平成21年2月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	81,612	—	△479	—	△268	—	△1,876	—
20年3月期第3四半期	86,030	0.9	1,984	△33.0	2,218	△30.2	964	△44.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△27.30	—
20年3月期第3四半期	14.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	94,129	39,499	42.0	574.71
20年3月期	97,018	43,039	44.4	626.52

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　39,499百万円　　20年3月期　43,039百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	7.00	—	———	———
21年3月期（予想）	———	———	———	7.00	14.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△4.7	△350	—	△300	—	△2,400	—	△34.92

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期　72,196,487株　20年3月期　72,196,487株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期　3,468,160株　20年3月期　3,500,303株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期　68,729,984株　20年3月期第3四半期　68,734,112株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 上記の業績予想につきましては、平成20年11月5日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、本日（平成21年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年12月31日）における我が国経済は、米国に端を発した金融市場の危機的な混乱、株式・為替市場の大幅な変動に加え、エネルギー・原材料価格の高騰の影響により、企業業績は減少傾向にあり、設備投資や個人消費は低調に推移し、景気の減速感が急速に強まる状況となりました。

当グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、原油及び鋼材等原材料価格の高騰、改正建築基準法施行に伴う着工の遅れ並びに建築投資の減少による影響など、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、当第３四半期連結累計期間の売上高合計は81,612百万円となりました。収益面におきましては、企業コストの低減に取り組みましたが、市場が縮小傾向にある中で、原油及び鋼材等原材料価格の高騰分を吸収するまでには至らず、営業損失は479百万円、経常損失は268百万円、また、特別損失に平成14年６月から平成18年９月に販売いたしました防火シャッターの「自動閉鎖装置」及び平成13年12月から平成16年４月に販売いたしました「危害防止用連動中継器」の不具合に伴う改修費用として製品補修引当金繰入額を345百万円計上したこと、及び株式市場低迷による影響で投資有価証券評価損を424百万円計上したこと等により、四半期純損失は1,876百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

１．シャッター関連製品事業

防火シャッター等への危害防止装置設置義務化による需要増があったものの、建築着工数減少の影響から、概ね低調傾向にあり、当第３四半期連結累計期間の売上高は38,487百万円、営業利益は1,457百万円となりました。

２．建材関連製品事業

住宅用ドアは堅調に推移しましたが、ビル用ドア、工場・倉庫向けドア及びパーティションが低調に推移した結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は26,112百万円、営業損失は384百万円となりました。

３．サービス事業

既存構築物の充足感の高まりにより、ストック市場が拡大している環境変化のなかで、保守体制増強の整備を推し進めており、連結子会社文化シヤッターサービス株式会社を中心に、修理・メンテナンス等が堅調に推移した結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は8,310百万円、営業利益は630百万円となりました。

４．リフォーム事業

連結子会社ゆとりフォーム株式会社におきまして、商品代、工事代、諸経費等をパッケージ化した商品「安心価格」が引き続き堅調に推移し、また、新規事業所開設に伴う営業費用の増加等により、当第３四半期連結累計期間の売上高は6,250百万円、営業利益は19百万円となりました。

５．その他事業

ビルのエントランス向けステンレス製品等が低調傾向にあり、当第３四半期連結累計期間の売上高は2,451百万円、営業損失は20百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は94,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,889百万円減少しました。流動資産は 56,944百万円となり、3,210百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加（1,832百万円）した一方で、受取手形及び売掛金が減少（5,285百万円）したことが主な要因であります。固定資産は37,185百万円となり、321百万円増加しました。これは、有形固定資産が増加（683百万円）したことが主な要因であります。

当第３四半期連結会計期間末の負債は54,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ651百万円増加しました。流動負債は35,041百万円となり、151百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が減少（1,207百万円）した一方で、短期借入金が増加（2,078百万円）したことが主な要因であります。固定負債は19,589百万円となり、499百万円増加しました。これは、退職給付引当金が増加（238百万円）したこと、及び負ののれんが増加（42百万円）したことが主な要因であります。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は39,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,540百万円減少しました。これは、四半期純損失の計上（1,876百万円）、配当金の支払い（893百万円）により利益剰余金が減少（2,769百万円）したこと、及びその他有価証券評価差額金が減少（779百万円）したことが主な要因であります。

（キャッシュ・フローについて）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少しました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は968百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額5,285百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1,912百万円、仕入債務の減少額1,207百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,332百万円となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入247百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,873百万円、投資有価証券の取得による支出502百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は1,164百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額2,089百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額893百万円であります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月５日に公表いたしました平成21年３月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日（平成21年２月３日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を３年～13年としておりましたが、第２四半期連結会計期間より３年～12年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ47百万円増加しております。また、耐用年数の変更に際して、会計システム整備の対応が遅延したことにより、第１四半期連結累計期間は、従来の方法によっております。従って、第１四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ13百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,481	11,640
受取手形及び売掛金	28,941	34,227
商品及び製品	9,360	7,528
仕掛品	716	720
原材料及び貯蔵品	2,716	2,632
その他	3,917	3,629
貸倒引当金	△190	△223
流動資産合計	56,944	60,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,062	8,924
土地	7,971	7,787
その他（純額）	3,267	2,907
有形固定資産合計	20,301	19,618
無形固定資産		
のれん	9	－
その他	956	996
無形固定資産合計	966	996
投資その他の資産		
投資有価証券	4,413	6,477
その他	12,475	10,371
貸倒引当金	△971	△600
投資その他の資産合計	15,917	16,248
固定資産合計	37,185	36,863
資産合計	94,129	97,018

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,480	22,688
短期借入金	3,740	1,661
未払法人税等	195	426
賞与引当金	1,130	1,918
役員賞与引当金	57	78
工事損失引当金	268	102
製品補修引当金	124	－
その他	8,044	8,012
流動負債合計	35,041	34,889
固定負債		
長期借入金	1	0
退職給付引当金	16,116	15,877
役員退職慰労引当金	775	779
圧縮未決算特別勘定	120	－
負ののれん	42	－
その他	2,532	2,431
固定負債合計	19,589	19,089
負債合計	54,630	53,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	14,159	14,164
利益剰余金	11,626	14,395
自己株式	△1,237	△1,251
株主資本合計	39,599	42,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△100	679
評価・換算差額等合計	△100	679
純資産合計	39,499	43,039
負債純資産合計	94,129	97,018

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	81,612
売上原価	61,444
売上総利益	20,168
販売費及び一般管理費	20,647
営業損失（△）	△479
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	144
受取賃貸料	51
負ののれん償却額	7
その他	111
営業外収益合計	355
営業外費用	
支払利息	58
投資事業組合運用損	29
その他	57
営業外費用合計	144
経常損失（△）	△268
特別利益	
固定資産売却益	12
収用補償金	609
その他	24
特別利益合計	646
特別損失	
固定資産除却損	125
圧縮記帳未決算特別勘定繰入額	120
製品補修引当金繰入額	345
投資有価証券売却損	135
投資有価証券評価損	424
貸倒引当金繰入額	311
その他	226
特別損失合計	1,688
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,310
法人税等	565
四半期純損失（△）	△1,876

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,310
減価償却費	1,290
圧縮記帳未決算特別勘定繰入額	120
負ののれん償却額	△7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	338
賞与引当金の増減額（△は減少）	△788
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△632
受取利息及び受取配当金	△184
支払利息	58
投資事業組合運用損益（△は益）	29
投資有価証券評価損益（△は益）	424
会員権評価損	31
投資有価証券売却損益（△は益）	134
固定資産処分損益（△は益）	112
売上債権の増減額（△は増加）	5,285
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,912
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,207
その他	△269
小計	1,489
利息及び配当金の受取額	189
利息の支払額	△58
法人税等の支払額	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	968
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	△41
有形固定資産の取得による支出	△1,873
有形固定資産の売却による収入	94
無形固定資産の取得による支出	△178
投資有価証券の取得による支出	△502
投資有価証券の売却による収入	11
貸付けによる支出	△91
貸付金の回収による収入	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,089
長期借入金の返済による支出	△11
自己株式の取得による支出	△8
自己株式の売却による収入	16
配当金の支払額	△893
その他	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△200
現金及び現金同等物の期首残高	11,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,172

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

	当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）							
	シャッター関連製品事業（百万円）	建材関連製品事業（百万円）	サービス事業（百万円）	リフォーム事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,487	26,112	8,310	6,250	2,451	81,612	－	81,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,629	1	612	5	78	2,327	(2,327)	－
計	40,116	26,114	8,923	6,256	2,529	83,940	(2,327)	81,612
営業利益又は営業損失(△)	1,457	△384	630	19	△20	1,701	(2,181)	△479

（注）１．事業区分は、売上集計区分によっております。

２．各事業の主要な製品

(1) シャッター関連製品事業……軽量シャッター・重量シャッター・オーバードア・パネルシャッター・窓シャッター・シャッター関連

(2) 建材関連製品事業……エクステリア・横引き雨戸・ドア・パーティション

(3) サービス事業……保守・修理

(4) リフォーム事業……リフォーム

(5) その他事業……賃貸収入

３．追加情報

「４．その他　（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第２四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、当第３四半期連結累計期間の減価償却費がシャッター関連製品事業において22百万円、建材関連製品事業において20百万円、その他事業において4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	86,030
Ⅱ　売上原価	63,944
売上総利益	22,086
Ⅲ　販売費及び一般管理費	20,102
営業利益	1,984
Ⅳ　営業外収益	324
受取利息	40
受取配当金	138
その他の営業外収益	145
Ⅴ　営業外費用	90
支払利息	47
その他の営業外費用	43
経常利益	2,218
Ⅵ　特別利益	25
Ⅶ　特別損失	136
税金等調整前四半期純利益	2,107
法人税等	1,143
四半期純利益	964

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,107
減価償却費	1,132
貸倒引当金の増減額	△40
賞与引当金の増減額	△71
役員賞与引当金の増減額	△26
退職給付引当金の増減額	△849
受取利息及び受取配当金	△179
支払利息	47
投資有価証券評価損益	19
固定資産処分損益	15
売上債権の増減額	6,511
たな卸資産の増減額	△2,471
仕入債務の増減額	△269
その他	△1,428
小計	4,496
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	△46
法人税等の支払額	△1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,615
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額	△29
有形固定資産の取得による支出	△766
有形固定資産の売却による収入	35
無形固定資産の取得による支出	△180
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△108
貸付けによる支出	△80
貸付金の回収による収入	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,930
長期借入金の返済による支出	△66
自己株式の取得による支出	△15
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額	3,589
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	9,579
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末残高	13,169

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第３四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年12月31日）							
	シャッター関連製品事業（百万円）	建材関連製品事業（百万円）	サービス事業（百万円）	リフォーム事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,806	29,552	7,860	6,045	2,765	86,030	－	86,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,581	2	655	4	81	2,324	(2,324)	－
計	41,387	29,555	8,516	6,049	2,846	88,355	(2,324)	86,030
営業費用	38,576	29,069	7,905	5,871	2,706	84,128	(82)	84,046
営業利益又は営業損失(△)	2,811	485	611	178	140	4,227	(2,242)	1,984

（注）１．事業区分は、売上集計区分によっております。

２．各事業の主要な製品

(1) シャッター関連製品事業……軽量シャッター・重量シャッター・オーバードア・パネルシャッター・窓シャッター・シャッター関連

(2) 建材関連製品事業……エクステリア・横引き雨戸・ドア・パーティション

(3) サービス事業……保守・修理

(4) リフォーム事業……リフォーム

(5) その他事業……賃貸収入

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,239百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部・人事部等管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成19年４月１日　至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自平成19年４月１日　至平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

６．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第３四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
シャッター関連製品事業（百万円）	21,020
建材関連製品事業（百万円）	8,572
サービス事業（百万円）	－
リフォーム事業（百万円）	－
その他事業（百万円）	499
合計（百万円）	30,092

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当第３四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
シャッター関連製品事業（百万円）	2,166
建材関連製品事業（百万円）	10,314
サービス事業（百万円）	415
リフォーム事業（百万円）	4,300
その他事業（百万円）	1,379
合計（百万円）	18,575

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当第３四半期連結累計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
シャッター関連製品事業	38,167	15,976
建材関連製品事業	27,259	17,991
サービス事業	8,439	1,327
リフォーム事業	6,299	706
その他事業	3,652	1,786
合計	83,819	37,788

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当第３四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
シャッター関連製品事業（百万円）	38,487
建材関連製品事業（百万円）	26,112
サービス事業（百万円）	8,310
リフォーム事業（百万円）	6,250
その他事業（百万円）	2,451
合計（百万円）	81,612

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。